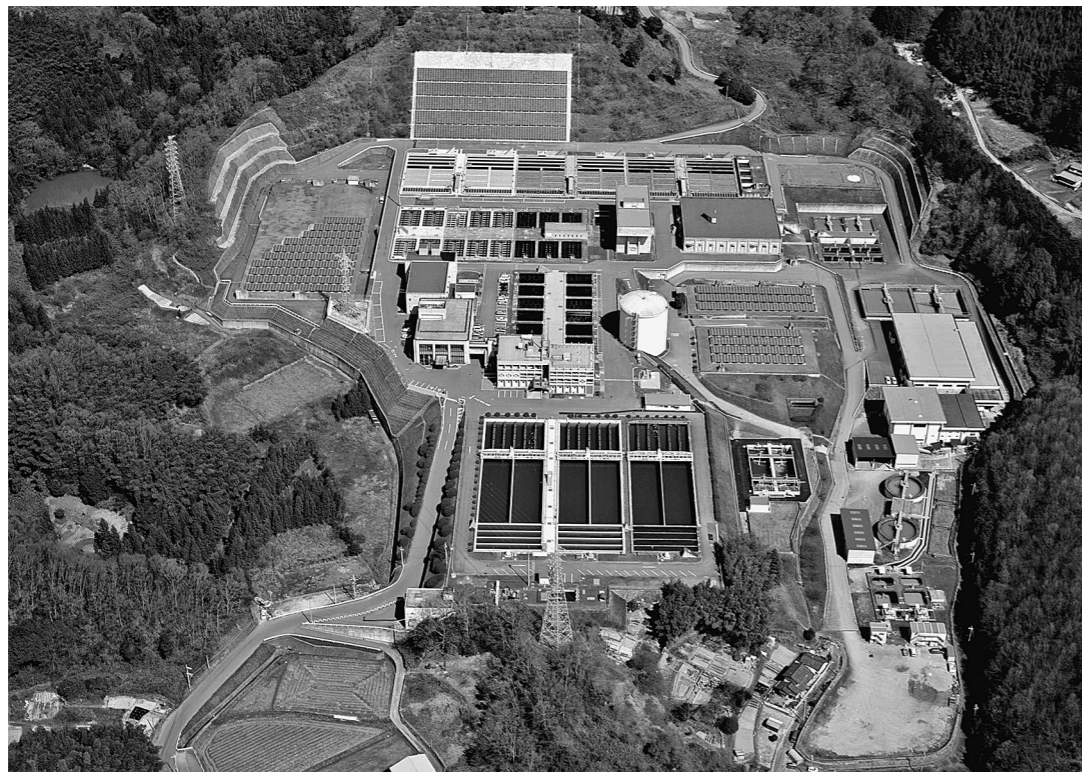


2023年 近畿の水道施設整備企画

奈良県26団体一体化へ協定締結

奈良県では2025年4月の県域水道事業統合を目指し、県内26団体が基本協定を締結し、具体的な協議を開始することになった。「2023年近畿の水道施設整備企画」では奈良県の水道一体化に向けた取り組みなどを探り、近畿の水道整備事業を紹介する。



御所浄水場 (奈良県提供)



奈良県水道局 県域水道一体化準備室 室長 浦山 博幸氏

Interview

奈良県は2月1日、水道の持続的な供給を実現するため県域水道一体化に合意した26団体(県、23市町村、磯城郡水道企業団(3町)で構成)、奈良広域水質検査センター組合の間に「水道事業等の統合に関する基本協定」を締結した。広域で水道管の老朽化対策などに取り組み、安定的な水道事業経営に向けた基盤を強化する。参加事業体は4月に法定協議会を発足させ、2025年4月の事業統合を目指す。

「覚書交換から基本協定締結までには、一部の団体が一体化への不参加を判断されるなど、紆余(ゆよ)曲折がありました。任意協議会の協議を合計6回開き、24年度中の企業団設立は、25年度の事業統合に向けて企業団の運営に関する基本的な方針を基本計画に記載しています。まず企業団の事業運営の組織は、企業団本部と、広域水道センター、水質管理センター、浄水場事務所で構成します。事務所は、企業団設立後2年間は構成団体の事務所を充て、34年度までを目途に5エリア程度への集約化を目指します。事務所集約には住民サービスの維持や緊急時の対応などに配慮します。企業団本部の場所は本年度中に整理する予定です」

24年度の企業団設立を目指す

25年に新しい水道事業スタート

2年間で協議会会議6回開催

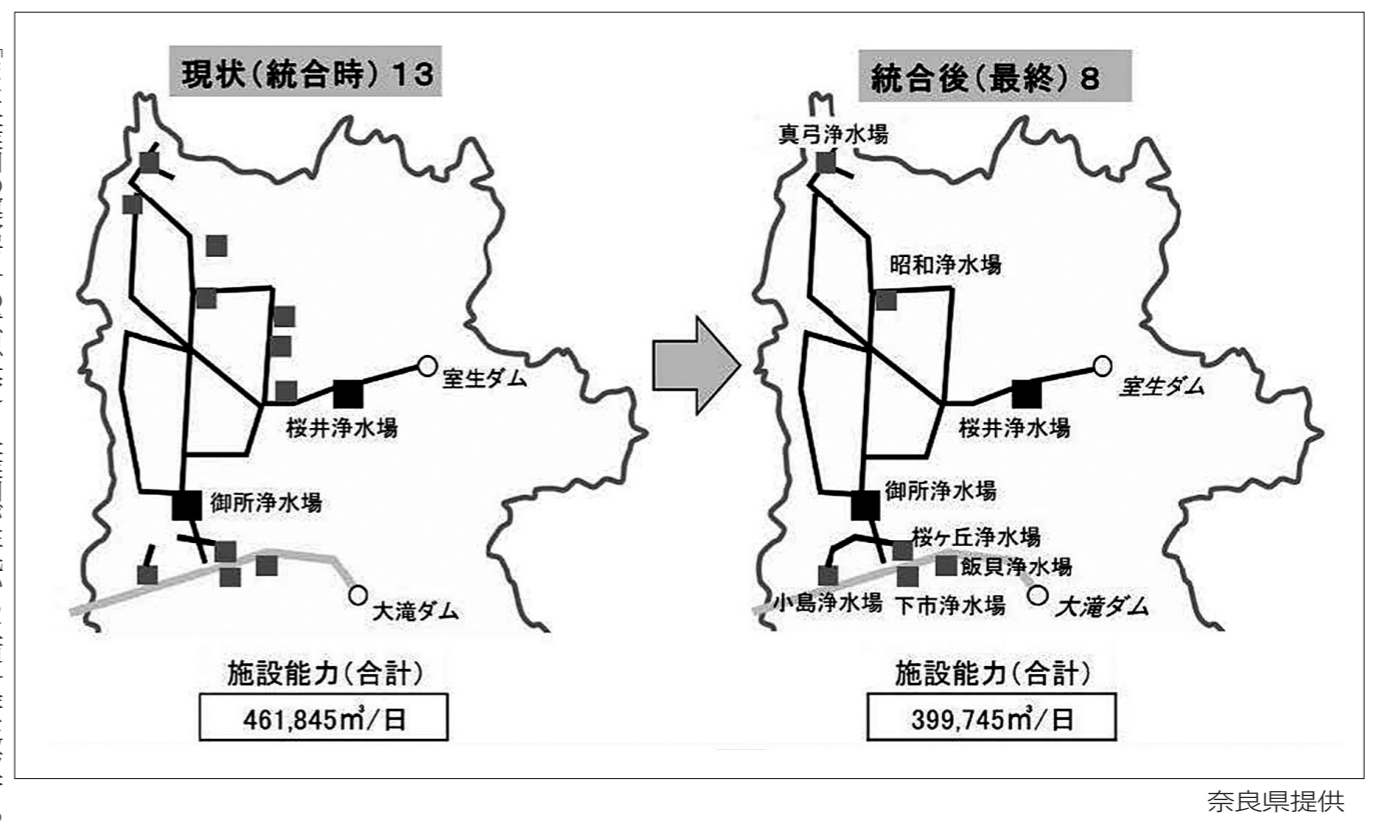
基本計画具体化へ法定協近く初開催

「まず企業団の運営方針の意思決定プロセスにおいて、全構成団体の意見が反映しやすい仕組みとして、正副企業長会議や、運営協議会を設置することともに、企業団協議会の議員は、すべての構成団体の協議員で構成することとします。議員定数などの考え方は本年度中に整理する予定です」

「企業団職員は、設立後2年間は、構成団体からの派遣により対応します。その後は順次身分移管や新規採用を進める予定です。先行する府県事例も参考にしながら職員の制度を検討していきます」

「施設整備の基本方針も、基本計画で示しています。水需要の将来見通しに応じた施設機能を確保できるように、県域全体で施設を最適化・強靱化していく方針です。施設の老朽化対策も計画的に進め、災害・事故に対応したバックアップ機能の確保にも取り組みます。統合10年間は、水道広域化に対する国の交付金制度と、奈良県独自の県の財政支援を活用し、水道施設の広域化と老朽管などの更新を積極的に進めます」

「一体化後の水道料金についてはすでに試算を行っています。25年度から



奈良県提供

近畿の自治体などの主な事業

大阪市 基幹管路耐震化へPFIで

大阪市は、老朽化した水道管を更新する「基幹管路耐震化PFI事業」を計画している。南海トラフ巨大地震が発生しても広域的な断水が起きないようにするのが目的。PFIを使い管路更新のペースを5年程度速める。管路の延長は約40km。周辺路線と同時施工が可能で上町断層帯地震時に配水場まで送水ができ、道路工事などの影響を受けないことを基準に選定。更新期間は8年程度を見込む。2031年度末にも事業が完了する。事業費は575億円(税込み)と試算。本年度にPFI事業者の選定手続きを進める。

大阪広域水道企業団は本年度に村野浄水場(大阪府枚方市村野高見台7)西系浄水施設更新事業の準備工事を行う計画だ。本体とな

大阪水企 村野浄水場西系を更新

土木・建築工事は24年度に着手し、32年度の完成を目指す。またプラント設備工事は28～31年度に整備する予定。沈殿池や、オゾン接触槽、粒状活性炭吸着池、ろ過池などを更新していく。

また大阪府八尾市新家3～堺市北区金岡町の府立大泉緑地の間約16kmに計画している工業用水道バイパス(BP)配水管整備計画のうち、新家3～府立久宝寺緑地(八尾市)間約2.6kmに本年度着工する。大阪市平野区長吉出戸7～東除ポンプ場(大阪市平野区)間の詳細設計を進め、東除ポンプ場～大泉緑地間の設計・施工一括(管路DB)方式の発注に向けた基本設計を始める。

和歌山市 新水道事業ビジョン検討

兵庫県明石市は本年度、神戸市管路を介した阪神水道企業団からの新規受水に向けた導水管の敷設に着手する。区間は神戸市水道局西垂水第2高層配水場(神戸市垂水区が丘)～明石市東部配水場(荷山町)の約5.6kmで、想定供給量は約1万t。

京都府は、府営水道施設更新・耐震化事業として送水管路の更新・耐震化と浄水場施設の更新等を継続する。このうち、浄水場に関しては宇治浄水場で沈殿池排泥弁更新など、木津浄水場で排泥池汚泥かき寄せ機更新など、乙訓浄水場で水位計更新などをそれぞれ実施する。

滋賀県は、災害や事故に強い施設づくりとして、中主ライン、蒲生日野ライン、八日市

西松建設株式会社 執行役員 木村博規	前田建設工業株式会社 常務執行役員 坂口伸也	熊谷組 常務執行役員 若林誠	飛鳥建設株式会社 執行役員支店長 中川勲治	株式会社フジタ 支店長 伏島豊太	戸田建設株式会社 常務執行役員 和久田吉朗	大成建設株式会社 専務執行役員 加賀田健司	清水建設株式会社 専務執行役員 山下浩一	鹿島建設株式会社 常務執行役員 茅野毅	株式会社大林組 代表取締役社長 連輪賢治	日本建設業連合会 支部長 加賀田健司
株式会社新井組 代表取締役社長 馬場公勝	村本建設株式会社 代表取締役社長 村本吉弘	大豊建設株式会社 常務執行役員 浅田潤一	株式会社浅沼組 代表取締役社長 浅沼誠	株式会社奥村組 代表取締役社長 奥村太加典	株式会社南津池組 代表取締役社長 津津弘己	東急建設株式会社 執行役員支店長 丸山歩	五洋建設株式会社 執行役員支店長 生島俊昭	三井住友建設株式会社 常務執行役員 安達紳見	佐藤工業株式会社 執行役員支店長 脇田和久	安藤ハザマ 執行役員支店長 曾根浩